

大阪市景気観測調査結果（平成 29 年 1-3 月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 29 年 1-3 月期の調査結果の概要は次のとおりです。なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト (<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/>) をご覧ください。

※景気動向をよりの確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

景気は回復の動きが見られるが、原材料価格上昇と人手不足が懸念材料

今期の業況判断は、前期比 DI は年末需要期の反動により小幅な下降に転ずるも前々期を上回る水準、前年同期比 DI は 3 期連続で上昇。来期の業況見通し DI も業種・企業規模を問わず上昇。出荷・売上高 DI も僅かながら 2 期連続の上昇。原材料価格 DI と製・商品単価 DI はともに連続上昇するも、価格転嫁は不十分であり、営業利益判断 DI は反転下降、営業利益水準 DI はほぼ横ばい。資金繰り DI は 3 期連続で上昇。設備投資は消極姿勢がやや強まる。雇用不足 DI は上昇し、逼迫した状況が深刻化。来期の従業者数の見通し DI は高水準で横ばい。

調査結果の要点(平成 29 年 1-3 月期)

業況判断…前期比[季節調整後]は小幅下降、前年同期比は 3 期連続で上昇

平成 29 年 1-3 月期の業況判断(前期比) DI は 1.5 ポイントの小幅反転下降で-18.0 となるも、前々期を上回る水準。前年同期比 DI は 3.6 ポイント上昇し-16.0、3 期連続の上昇により、この 5 期での最高水準。主な業況の上昇要因は、「季節的要因」が 5 割弱、以下「販売・受注価格の上昇」が 3 割弱、「内需の回復」が 2 割。下降要因は「内需の減退」が 3 割強、「季節的要因」と「販売・受注価格の下落」が 3 割弱。

来期(4-6 月期)の業況見通し[季節調整後]…上昇

来期の業況見通し DI は今期 DI (前期比) から 7.1 ポイント上昇し-10.9。業種、企業規模を問わず上昇の見通し。

出荷・売上高[季節調整後]…僅かながら 2 期連続で上昇

出荷・売上高 DI (前期比) は 0.9 ポイント上昇し-17.1。製造業と大企業が上昇、非製造業と中小企業は下降。

営業利益判断[季節調整後]…反転下降するもプラス水準 営業利益水準[季節調整後]…ほぼ横ばい

営業利益判断 DI は 4.0 ポイント下降し 2.2。ただし、大企業は反転し上昇。営業利益水準 DI (前期比) は前期とほぼ横ばいの-17.7。製造業、大企業が上昇、非製造業、中小企業は下降。

原材料価格、製・商品単価…ともに連続上昇、ただし価格転嫁は不十分

原材料価格 DI (前期比) は 5.2 ポイント上昇し 26.7、業種・規模を問わず上昇。製・商品単価 DI (同) は、3.0 ポイント上昇し-4.5、業種・規模を問わず連続上昇するも、原材料価格の上昇を価格転嫁する動きは不十分。

設備投資…消極姿勢がやや強まる

設備投資(各年 1-3 月期調査)は「減少」が「増加」をやや上回り、「なし」も小幅増、総じて消極姿勢がやや強まっている。製造業はほぼ横ばい、非製造業は消極姿勢がやや強まっている。大企業は積極姿勢を持続するも横ばい、中小企業は消極姿勢がやや強まっている。

資金繰り…3 期連続で上昇

資金繰り DI は 3.2 ポイント上昇し 23.0。3 期連続で上昇。

雇用状況…上昇し、逼迫した状況は深刻化 来期の従業者数の見通し[季節調整後]…高水準で横ばい

雇用不足 DI は 5.1 ポイント上昇して 34.6。逼迫した状況はさらに深刻化。来期の従業者数の見通し DI はほぼ横ばいの 2.8。

採用状況…28 年度に採用した企業は約半数、29 年度の採用予定は抑制傾向

28 年度実績は半数を上回る企業が採用し、採用した企業では「横ばい」が最多。29 年度予定は「なし」が半数を占め、採用を控える動きは持続しているが、非製造業では採用を積極化する動き。

雇用形態別採用割合…28 年度採用実績は「中途正社員」が中心、29 年度も「中途正社員」の採用に積極的。

28 年度の採用状況は、「中途正社員」が最も多く 71.9%。29 年度予定を 28 年度予定と対比すると、「新卒正社員」と比べて「中途正社員」の採用に積極的。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成29年3月上旬
4. 回答企業数：813社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	212	18.4	26.4	23.1	14.6	10.8	6.6
非製造業	589	34.5	28.9	14.4	9.0	6.6	6.6
建設業	71	25.4	26.8	22.5	9.9	5.6	9.9
情報通信業	29	3.4	41.4	20.7	24.1	3.4	6.9
運輸業	23	13.0	34.8	13.0	8.7	21.7	8.7
卸売業	181	25.4	36.5	20.4	10.5	5.0	2.2
小売業	97	55.7	17.5	8.2	5.2	4.1	9.3
不動産業	41	48.8	34.1	7.3	9.8	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	34	76.5	11.8	5.9	2.9	2.9	0.0
サービス業	113	31.0	26.5	8.8	7.1	13.3	13.3
全業種計	801	30.2	28.2	16.7	10.5	7.7	6.6
不明	12						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	88	11.0
中小企業	713	89.0
不明	12	

※注1 1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の 部分)

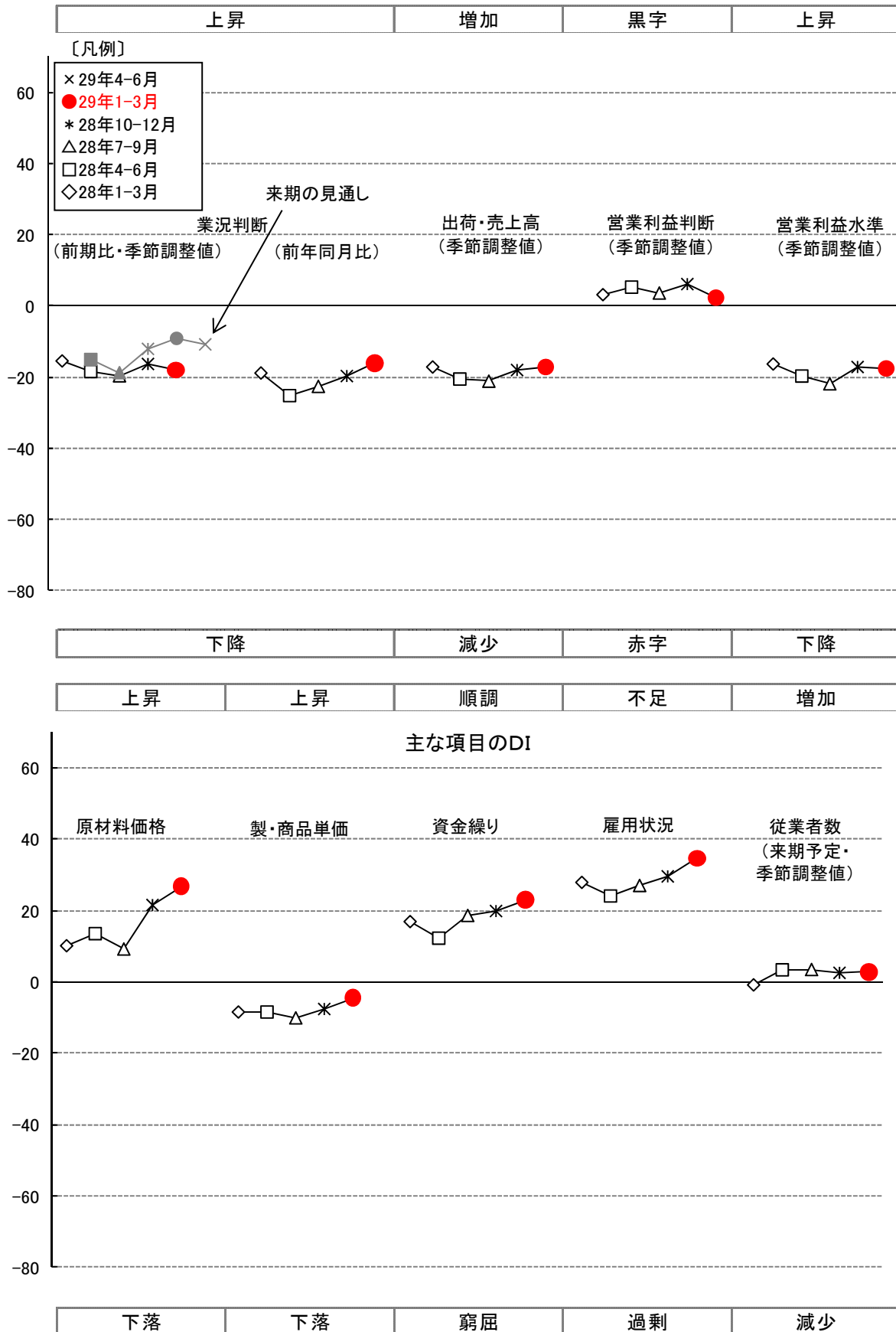
※注2 DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

※注3 回答割合等の結果数値(%)は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。
したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

※注4 2016年4-6月期から、業況判断(前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数(来期予定)の各DIに対して、X-12-ARIMAによる季節調整を実施している。
[巻末 注参照]

[調査結果]

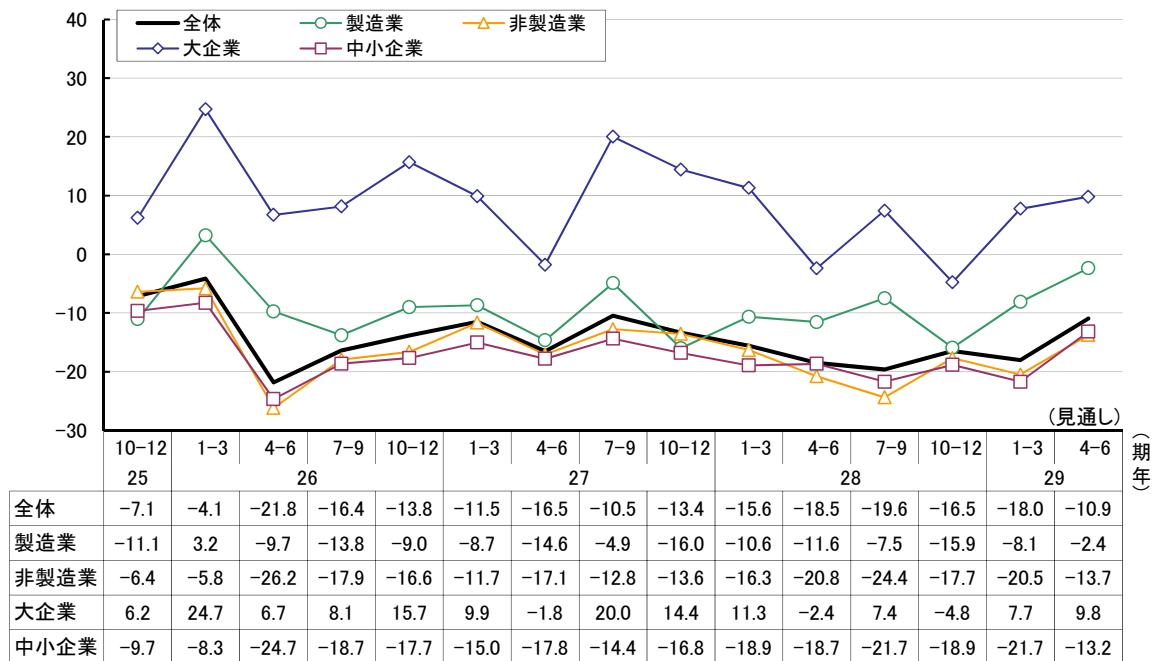
図表1 主な項目のDIの推移(平成28年1-3月期~平成29年1-3月期)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断(季節調整後)

図表2 業況判断DIの推移(前期比・季節調整値、業種別、企業規模別)



◇1-3 月期の対前期比の業況判断

業況判断(前期比)DIは、1.5ポイント下降して-18.0となった。前期の反転上昇から、今期は再び下降に転ずるも小幅に留まり、前々期を上回る水準を維持。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は7.8ポイント上昇し-8.1、前期の下降から上昇に転じ、前々期とほぼ同じ水準に回復した。非製造業は2.8ポイント下降し-20.5、前月の上昇から下降に転ずるも小幅に留まり、前々期を上回る水準を維持。業種によって異なる動きとなった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は12.5ポイント上昇し7.7、前期の下降から上昇に転じた。対して中小企業は2.8ポイント下降し-21.7。大企業が上昇に転じたのに対して、中小企業は下降に転じた。

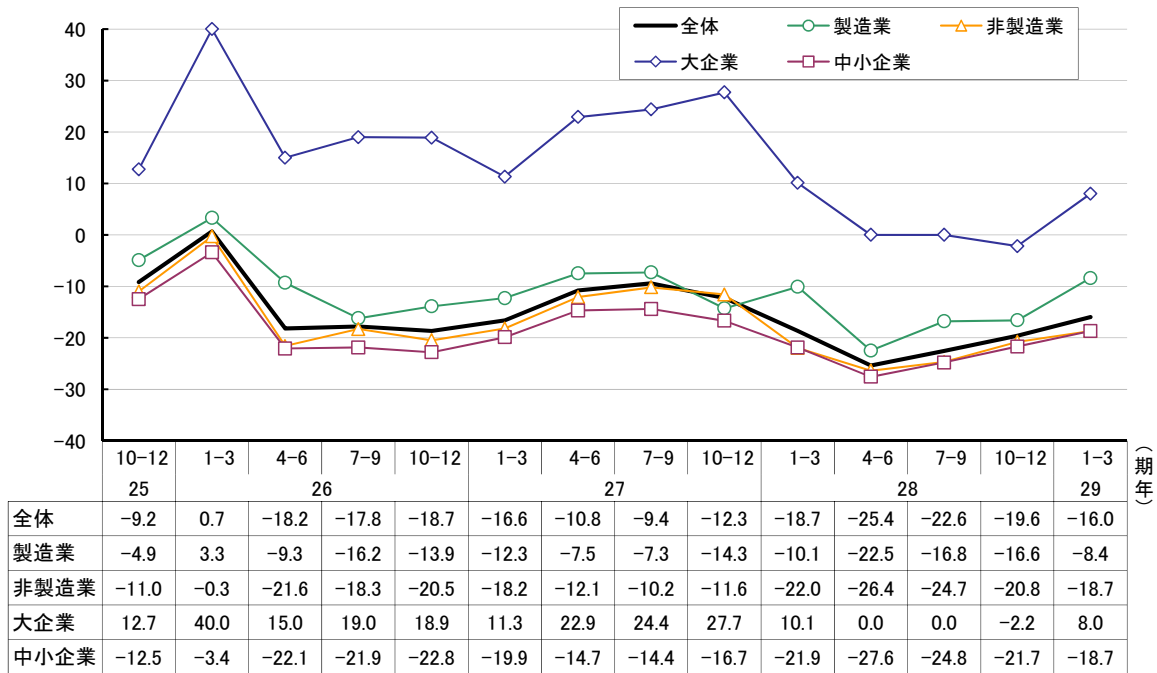
◇4-6 月期の業況見通し

来期の業況見通しDIは、今期の業況判断DI(前期比)から7.1ポイント上昇し-10.9となる見通し。業種、企業規模を問わず上昇の見通し。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は5.7ポイント上昇し-2.4、非製造業は6.8ポイント上昇し-13.7。来期は業種を問わず上昇する見通し。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は2.1ポイント上昇し9.8、中小企業は8.5ポイント上昇し-13.2。来期は企業規模を問わず上昇する見通し。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



◇1-3 月期の対前年同期比の業況判断

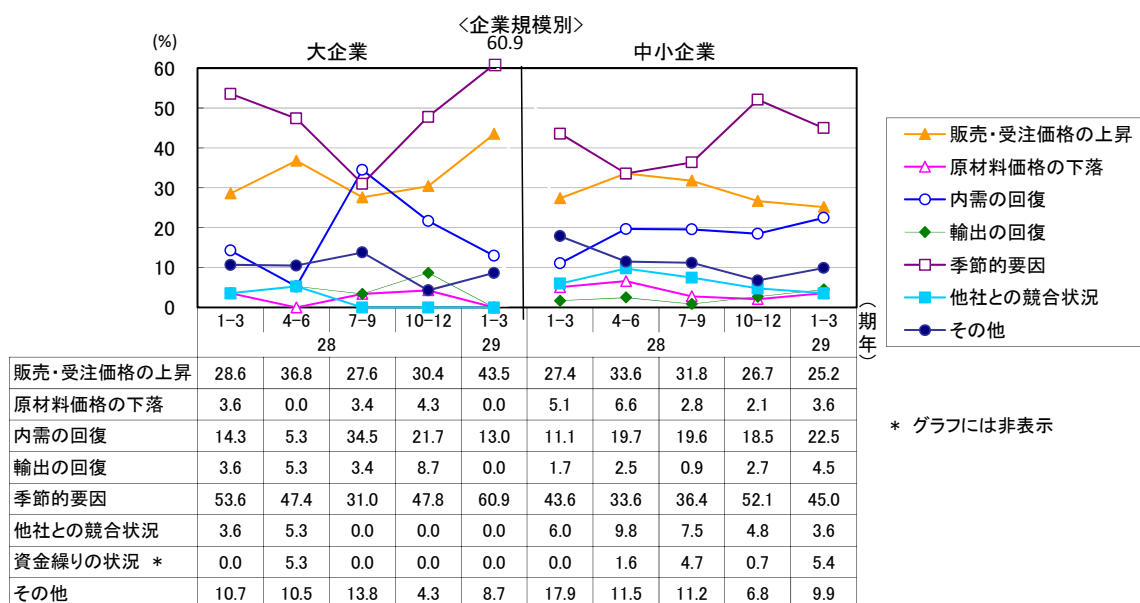
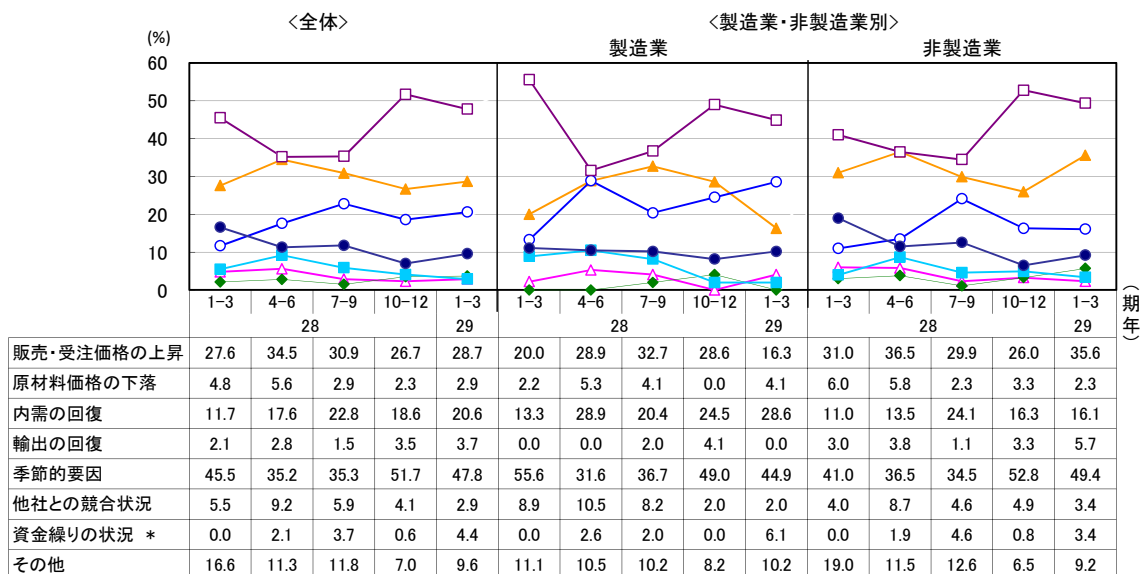
業況判断(前年同期比)DIは3.6ポイント上昇し-16.0。3期連続で上昇が持続し、平成28年以降の最高水準となった。

<製造業・非製造業別> 製造業は8.2ポイント上昇し-8.4、非製造業は2.1ポイント上昇し-18.7。今期は、業種を問わず上昇となった。

<大企業・中小企業別> 大企業は10.2ポイント上昇し8.0、中小企業は3.0ポイント上昇して-18.7。今期は企業規模を問わず上昇となった。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因（前期比、28年1-3月期～29年1-3月期）



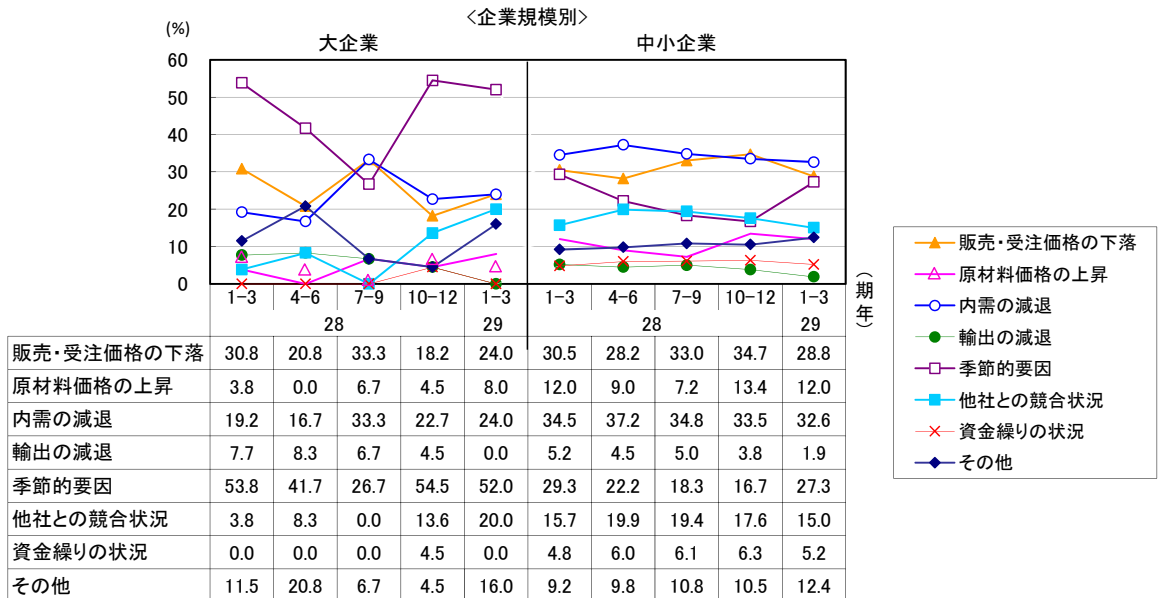
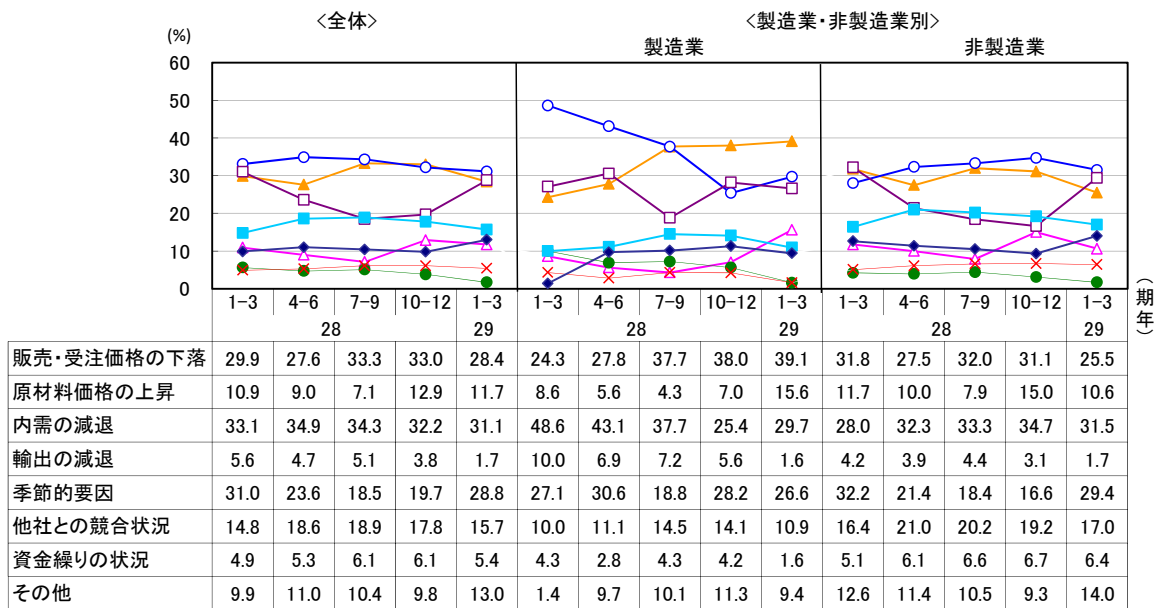
◇業況が上昇となった要因（2つまでの複数回答）

年末需要期を過ぎて需要が減退に転ずる期ではあるが、「季節的要因」が47.8%で最多、以下、「販売・受注価格の上昇」が28.7%、「内需の回復」が20.6%。前期に引き続き、この3項目が主要因となった。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業では「季節的要因」が下降するも44.9%で最多、「内需の回復」が28.6%に上昇する一方、「販売・受注価格の上昇」が16.3%に大幅に下降。非製造業でも「季節的要因」が下降に転ずるも49.4%で最多、以下「販売・受注価格の上昇」が35.6%と上昇に転じ、「内需の回復」は16.1%とほぼ横ばい。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業では、「季節的要因」が大幅に上昇して60.9%となった。以下「販売・受注価格の上昇」が43.5%、「内需の回復」は下降が続き13.0%となり、主要因でなくなった。中小企業は、「季節的要因」が下降に転ずるも45.0%で依然最多、以下「販売・受注価格の上昇」が25.2%、「内需の回復」が22.5%。

図表5 下降となった要因(前期比、28年1-3月期~29年1-3月期)



◇業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)

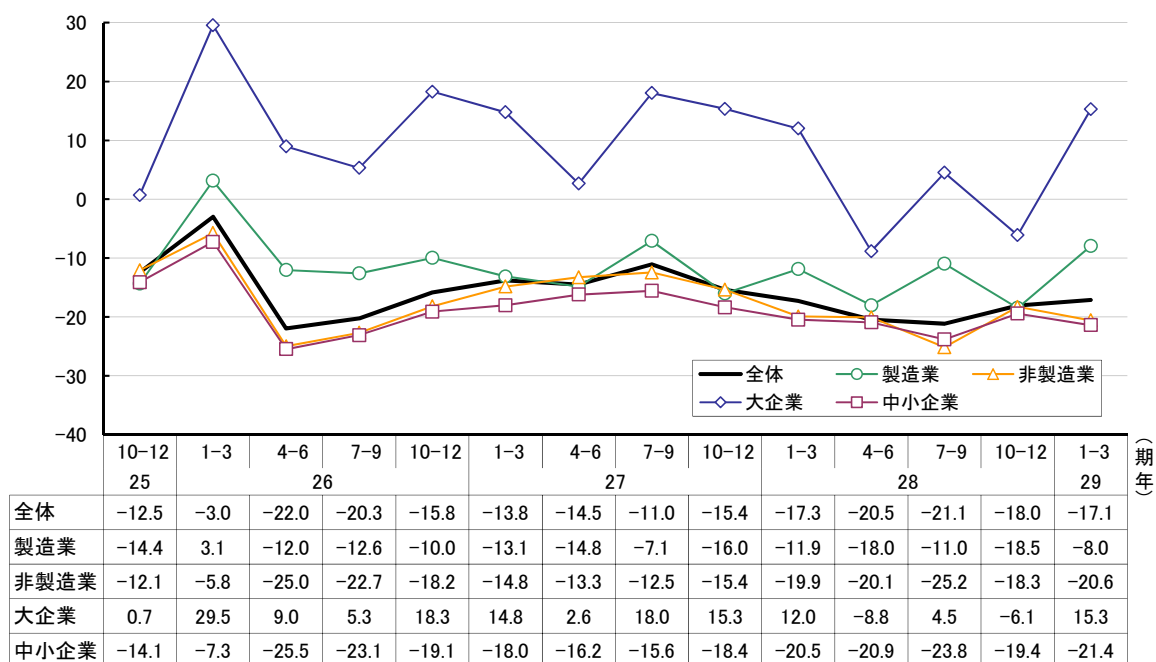
「内需の減退」は3期連続で微減となるも31.1%で最多、次いで急増した「季節的要因」が28.8%、「販売・受注価格の下落」が小幅に下降して28.4%、この3項目が主要因。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では、「販売・受注価格の下落」が微増して39.1%と最多を維持、次いで、「内需の減退」が上昇に転じて29.7%、「季節的要因」が26.6%。非製造業では、小幅下降した「内需の減退」が31.5%で最多、以下「季節的要因」が大幅に上昇して29.4%、「販売・受注価格の下落」は下降して25.5%、上位3項目が僅差となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では「季節的要因」が52.0%と突出して多く、次いで「内需の減退」と「販売・受注価格の下落」がともに24.0%。「他社との競合状況」や「その他」も上昇し、4項目が2割前後となった。中小企業は、全体の傾向とほぼ同様。

2 出荷・売上高(季節調整後)

図表6 出荷・売上高DIの推移(前期比・季節調整値、業種別、企業規模別)



◇1-3月期の対前期比の出荷・売上高

出荷・売上高DIは0.9ポイント上昇し-17.1。今期も僅かながら連続して上昇。

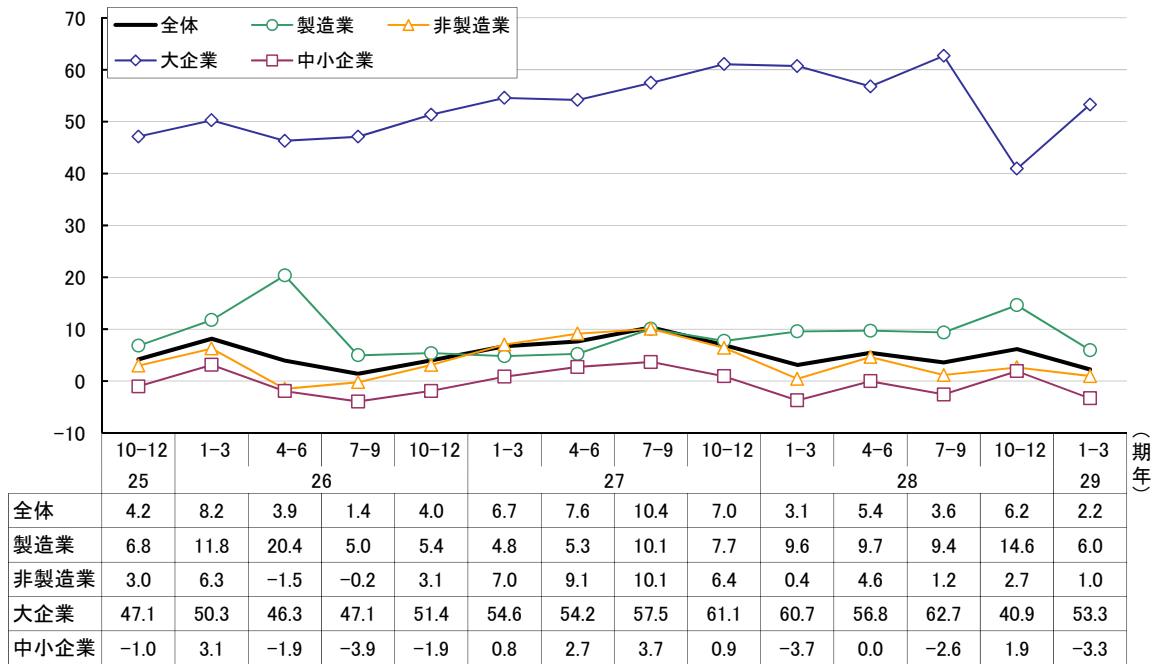
〈製造業・非製造業別〉 製造業は10.5ポイントの大幅上昇で-8.0となり、6期ぶりの高水準。非製造業は2.3ポイント下降し-20.6。両業種ともに前期から反転し、安定しない動きが持続。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は21.4ポイントの大幅な反転上昇で15.3となり、5期ぶりの高水準に回復。中小企業は2.0ポイント下降し-21.4。今期は企業規模により異なる動きとなった。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断(季節調整後)

図表7 営業利益判断(黒字/赤字) DIの推移(季節調整値、業種別、企業規模別)



◇1-3月期の営業利益判断

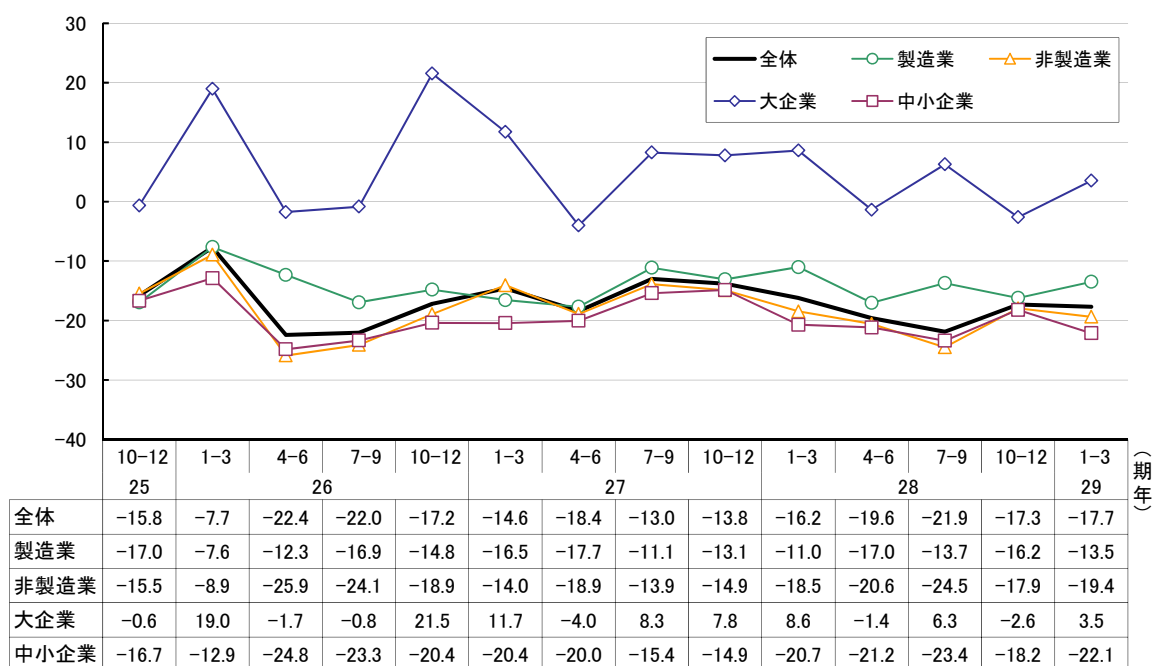
営業利益判断DIは4.0ポイント下降するも2.2とプラスを維持。前年同期以降、上下を繰り返すも、横ばい圏で推移。

<製造業・非製造業別> 製造業は8.6ポイント下降し6.0、非製造業は1.7ポイント下降し1.0。製造業は前期の上昇幅を上回る下降幅となったが、非製造業は小幅な下降に留まった。

<大企業・中小企業別> 大企業は12.4ポイントの大幅上昇で53.3、中小企業は5.2ポイント下降し-3.3となり、再びマイナス水準に転じた。大企業・中小企業ともにとともに前期から反転し、前期に引き続き企業規模により異なる動きとなった。

(2) 営業利益水準(季節調整後)

図表 8 営業利益水準 D I の推移 (前期比・季節調整値、業種別、企業規模別)



◇ 1-3 月期の対前期比の営業利益水準

営業利益水準DIは 0.4 ポイント下降のほぼ横ばいで-17.7 となった。

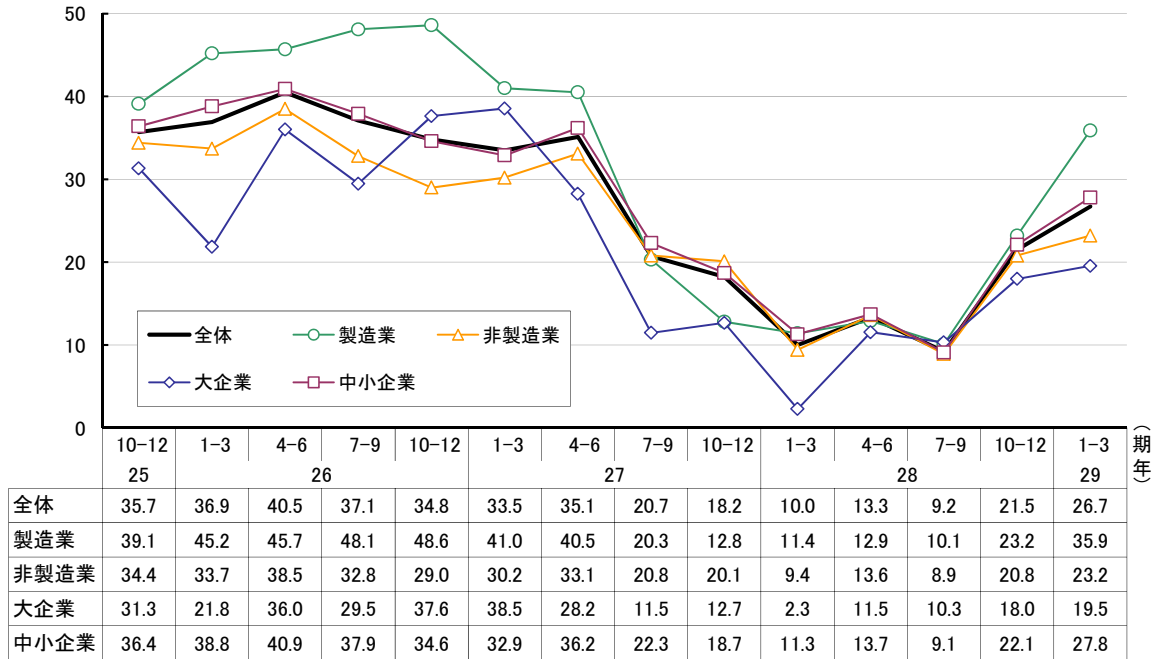
<製造業・非製造業別> 製造業は 2.7 ポイント上昇し-13.5。非製造業は 1.5 ポイント下降し-19.4。今期は非製造業が小幅な下降に、製造業は上昇に転じて、3 期連続で業種によって異なる動きとなった。

<大企業・中小企業別> 大企業は 6.1 ポイント上昇し 3.5 と 2 期ぶりのプラス、中小企業は 3.9 ポイント下降の-22.1 となり、企業規模によって異なる動きとなった。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格DIの推移(前期比、業種別、企業規模別)



◇1-3月期の対前期比の原材料価格

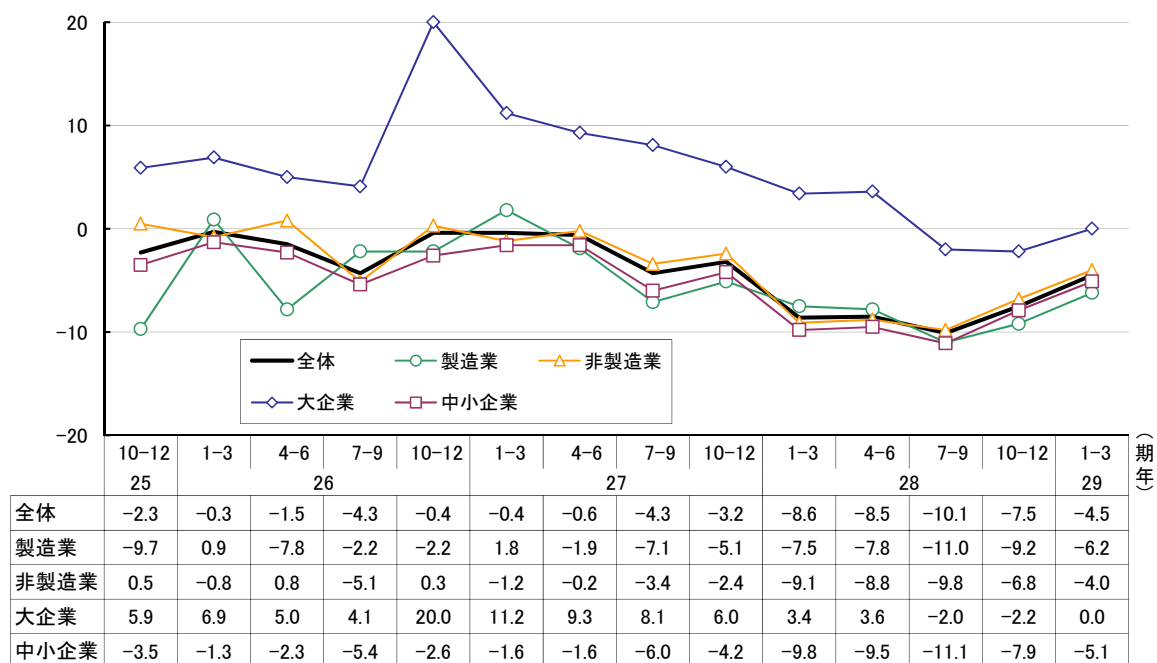
原材料価格DIは5.2ポイント上昇し26.7、平成27年7-9月期以降、10~20程度の低めの水準を維持していたが、今期は2期連続の上昇となり、高水準に戻りそうな動き。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は12.7ポイントの大幅上昇で35.9、非製造業も2.4ポイント上昇して23.2。今期は業種を問わず2期連続の上昇となり、特に製造業は大幅上昇。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は1.5ポイント上昇し19.5、中小企業も5.7ポイント上昇し27.8。今期は企業規模を問わず2期連続で上昇。

(2) 製・商品単価(サービス・請負価格)

図表 10 製・商品単価DIの推移(前期比、業種別、企業規模別)



◇1-3月期の対前期比の製・商品単価

製・商品単価DIは3.0ポイント上昇し-4.5。製・商品単価は、原材料価格の上昇とともに2カ月連続で上昇するも、以前マイナス水準にあり、原材料価格の上昇を十分に価格転嫁できていない様子が見られる。

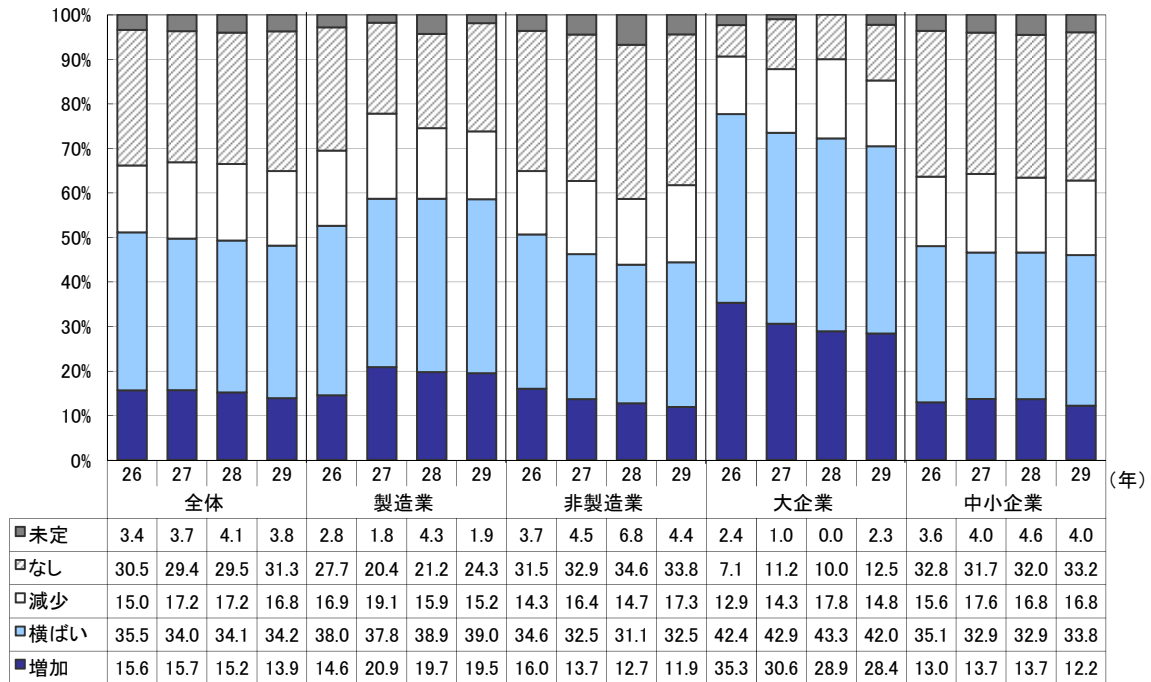
<製造業・非製造業別> 製造業は3.0ポイント上昇し-6.2、非製造業は2.8ポイント上昇し-4.0。業種を問わず上昇となるも、原材料価格DIの状況と対比すると、製造業での価格転嫁できていない様子が見られる。

<大企業・中小企業別> 大企業は2.2ポイント上昇し0.0、中小企業は2.8ポイント上昇し-5.1。今期は企業規模を問わず上昇となった。

5 設備投資(各年 1-3 月期調査)

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画と前年度実績との比較、業種別、企業規模別）



◇設備投資(今年度計画と前年度実績との比較)の経年変化(各年 1-3 月期調査)

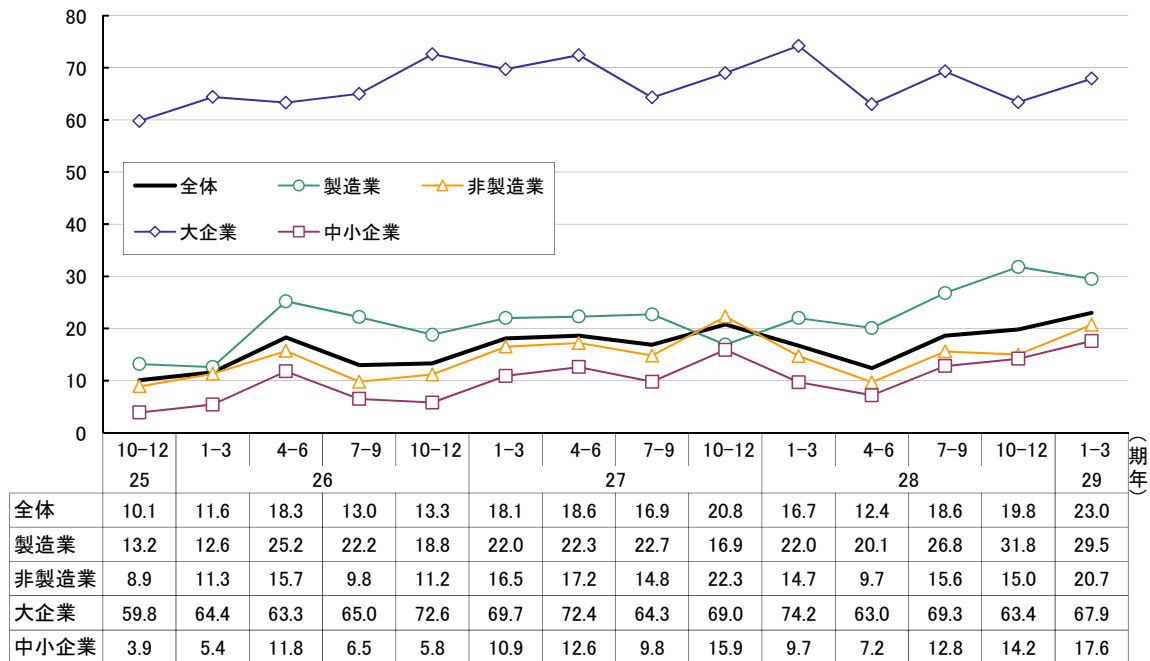
全体では、総じて消極姿勢がやや強まっている。詳細に見ると、29 年度計画は「増加」が 13.9%、「減少」が 16.8%と、「減少」と「増加」の差が 2.9 ポイントとなり、28 年度実績と比較してその差が 0.9 ポイント増となっている。さらに、「なし」が小幅に上昇していることから、総合的に消極姿勢がやや強まっていることがうかがえる。ただし、業種別、企業規模別では異なる動きとなった。

<製造業・非製造業別> 製造業では、「増加」が 19.5%で高水準、「減少」は 15.2%であり、「増加」が「減少」を上回り、積極姿勢がやや優勢で、前年同期とほぼ横ばい。非製造業では、「増加」が 11.9%で微減、「減少」が 17.3%で 2.6 ポイント増となり、「なし」が 0.8 ポイント減となるも、総じて消極姿勢がやや強まっている。

<大企業・中小企業別> 大企業では、「増加」が「減少」を上回る状況は例年通りで、積極姿勢が持続しており、前年同期とほぼ横ばい。中小企業では、「増加」が「減少」を下回り、さらに、「増加」が下降するなど、消極姿勢がやや強まっている。

6 資金繰り

図表 12 資金繰りDIの推移（業種別、企業規模別）



◇1-3月期の対前期比の資金繰り

資金繰りDIは3.2ポイント上昇し23.0。3期連続で上昇した。

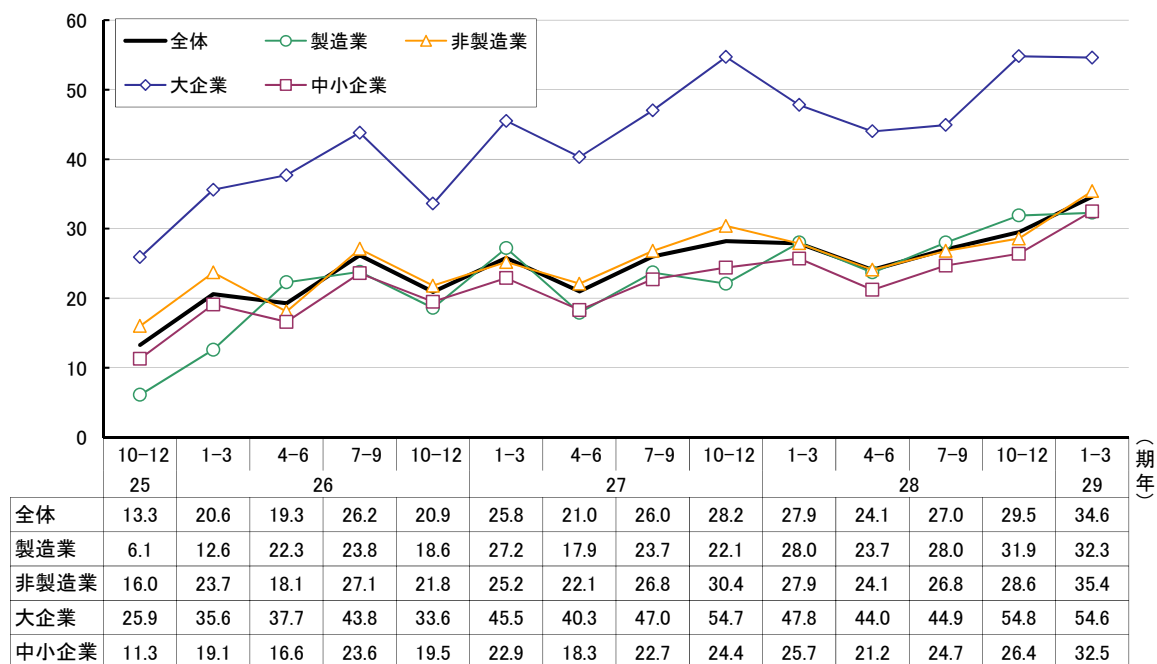
〈製造業・非製造業別〉 製造業は2.3ポイント下降し29.5、非製造業は5.7ポイント上昇し20.7。製造業は下降に転ずるも高水準を持続、非製造業は上昇に転じ、前期に引き続き、業種によって異なる動きとなった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は4.5ポイント上昇し67.9の高水準、中小企業は3.4ポイント上昇し17.6。中小企業は3期連続で上昇となった。

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

(1)雇用状況

図表 13 雇用不足DIの推移(業種別、企業規模別)



◇1-3月期の雇用状況

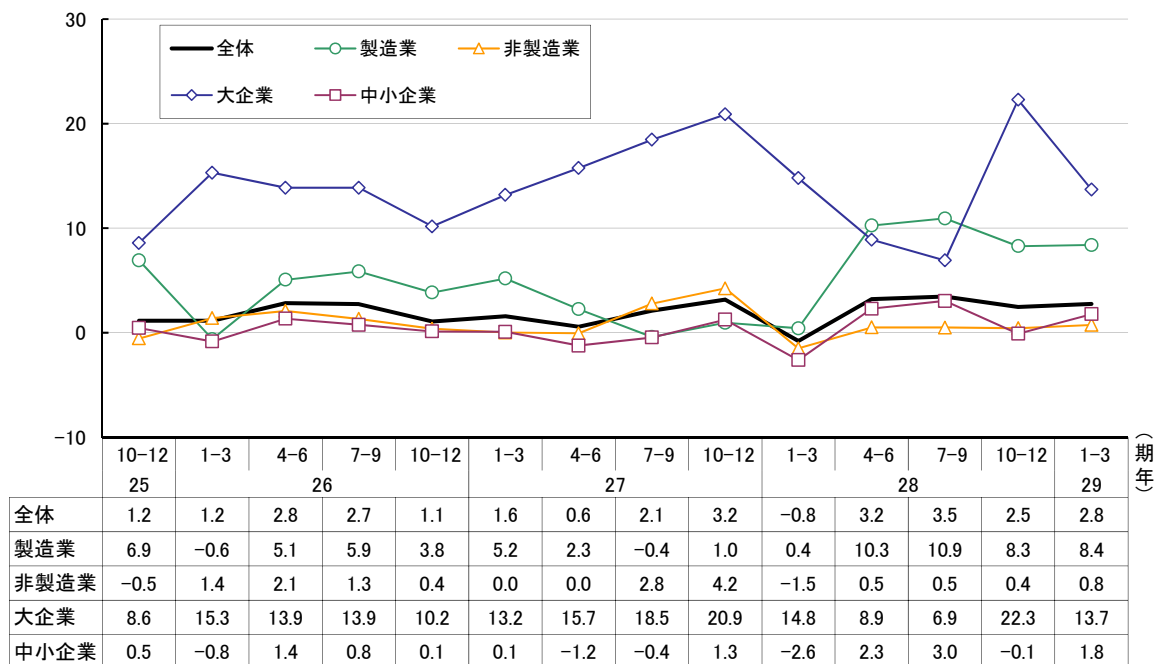
雇用不足DIは 5.1 ポイント上昇して 34.6。3 期連続での上昇により、逼迫した状況はさらに深刻化。

<製造業・非製造業別> 製造業は 0.4 ポイント上昇し 32.3、非製造業は 6.8 ポイント上昇し 35.4。業種を問わず上昇し、逼迫した状況はさらに深刻化。

<大企業・中小企業別> 大企業は 0.2 ポイント下降のほぼ横ばいで 54.6、中小企業は 6.1 ポイント上昇し 32.5。中小企業において、逼迫した状況はさらに深刻化。

(2) 従業者数(来期予定、季節調整後)

図表 14 来期の従業者数の見通しDIの推移(季節調整値、業種別、企業規模別)



◇ 来期(4-6月期)の従業者数の見通し

来期の従業者数の見通しDIは0.3ポイント上昇のほぼ横ばいで2.8。

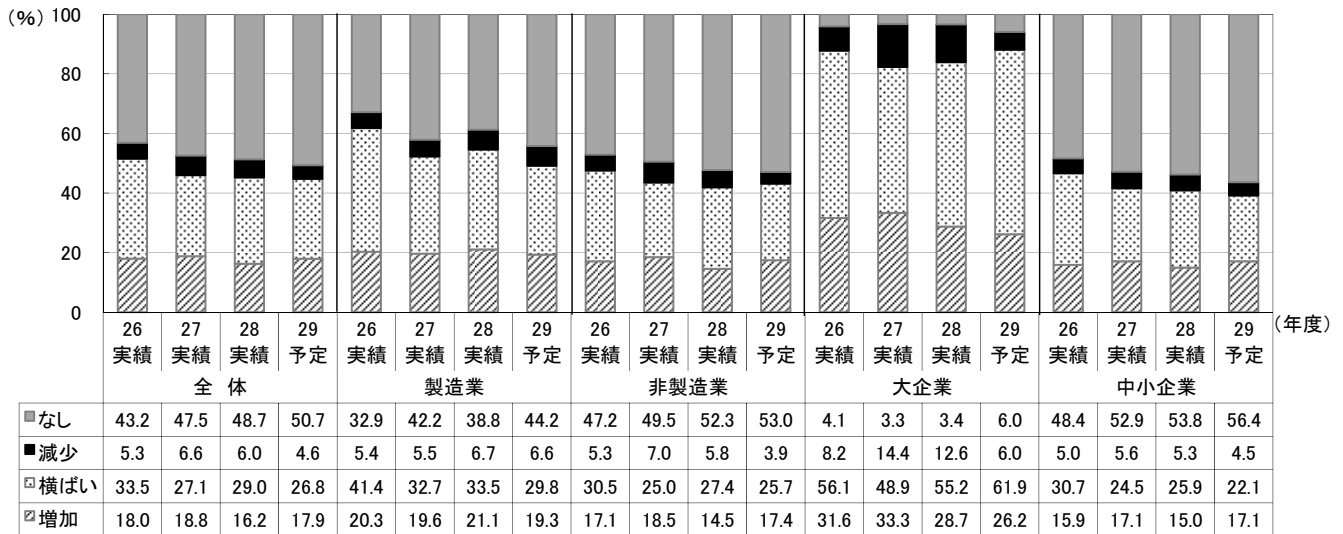
<製造業・非製造業別> 製造業は0.1ポイント上昇のほぼ横ばいで8.4、非製造業は0.4ポイント上昇し0.8。今期は業種を問わず小幅に上昇。

<大企業・中小企業別> 大企業は8.6ポイント下降し13.7、中小企業は1.9ポイント上昇し1.8。今期は企業規模を問わず反転した。特に中小企業では、1-3月期としては2年ぶりのプラス水準となった。

8 今回の特設項目

(1)採用状況の推移

図表 15 採用状況の推移（業種別、企業規模別）



*本調査は各年とも1-3月期調査の結果であり、各年度の実績については調査期間が年度途中のため「見込み」を含む。また、平成29年度の予定については、経年比較を行うために「未定」とする回答を除いて集計した。「未定」を含めた集計結果は図表16を参照。

◇採用状況の推移

採用実績(平成26~28年度)の全体の傾向として、緩やかながら「なし」が上昇しており、28年度には48.7%に達している。採用した企業(「減少」、「横ばい」、「増加」の合計)では、「横ばい」が最多で、以下、「増加」、「減少」の順番は各年度で共通。28年度を27年度と比較すると、「横ばい」は上昇、「増加」は下降、「減少」はほぼ横ばいであり、総じて、採用への積極姿勢がやや緩み、抑制傾向である。

29年度の採用予定では、「なし」が50.7%を占め、採用を控える動きは持続しているが、「増加」が小幅に上昇し、かつ「減少」が小幅に下降するなど、採用に向け多少積極的な意向がうかがえる。

<製造業・非製造業別> 製造業の28年度の採用実績をみると、採用した企業の割合(「減少」、「横ばい」、「増加」の合計)は61.2%に達し、全体よりも10ポイント高い。採用実績の経年比較では、「増加」が27年度実績よりも上昇し、かつ「減少」を14.4ポイント上回っている。29年度の採用予定では、28年度の採用実績と比較して、「なし」が上昇しており、かつ「増加」が下降に転ずるなど、総じて消極姿勢が強まる見込み。

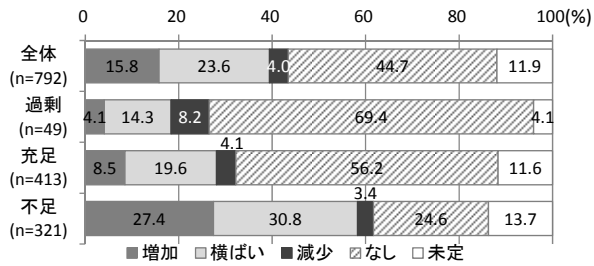
非製造業の28年度の採用実績をみると、「なし」とした企業の割合が52.3%に達した。採用実績の経年比較では、「減少」及び「増加」が27年度実績よりもともに下降し、「横ばい」が27年度実績よりも上昇した。29年度の採用予定では、28年度の採用実績と比較して、「増加」が上昇し、「減少」が下降していることから、採用を積極化している動きがうかがわれる。

<大企業・中小企業別> 大企業における28年度の採用実績をみると、「なし」は3.4%と少なく、殆どの企業が採用している。採用実績の経年比較では、「増加」、「減少」とともに27年度実績よりも下降し、「横ばい」が上昇した。29年度の採用予定では、28年度の採用実績と比較して、「なし」が上昇し、採用を予定していない企業がやや上昇の見込み。

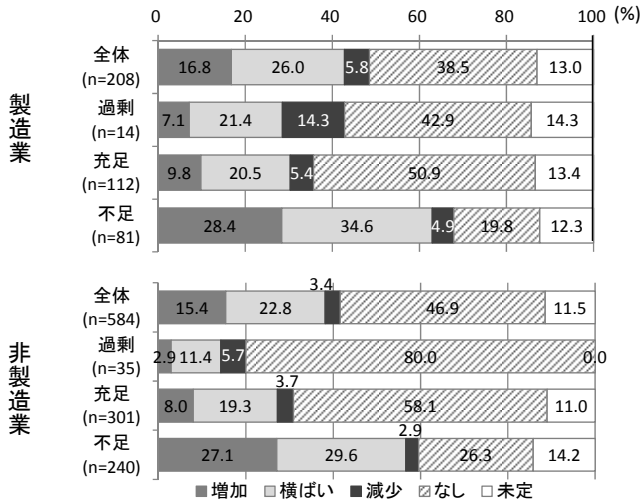
中小企業における28年度の採用実績では、「なし」が53.8%と半数以上を占め、26年度から3年連続で上昇している。採用実績の経年比較では、「増加」が15.0%、「減少」が5.3%と、依然「増加」が上回っている。29年度の採用予定では、28年度の採用実績と比較して、「なし」が上昇しており、採用しない企業が増える見込みである。一方、「減少」が僅かに下降し4.5%、「増加」が上昇し17.1%になるなど、採用している企業では採用を増やす意向がうかがえる。

図表 16 29年度の採用予定(図表 15)と7(1)雇用状況(図表 13)のクロス集計

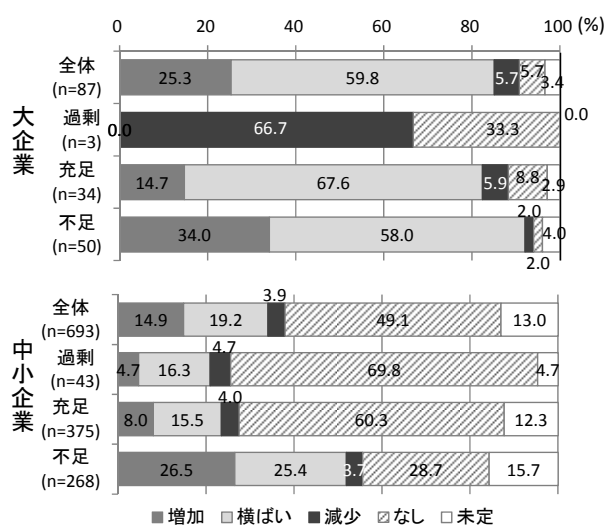
〈全体〉



〈業種別〉



〈企業規模別〉



◇29年度の採用予定と7(1)雇用状況(図表 13)のクロス集計

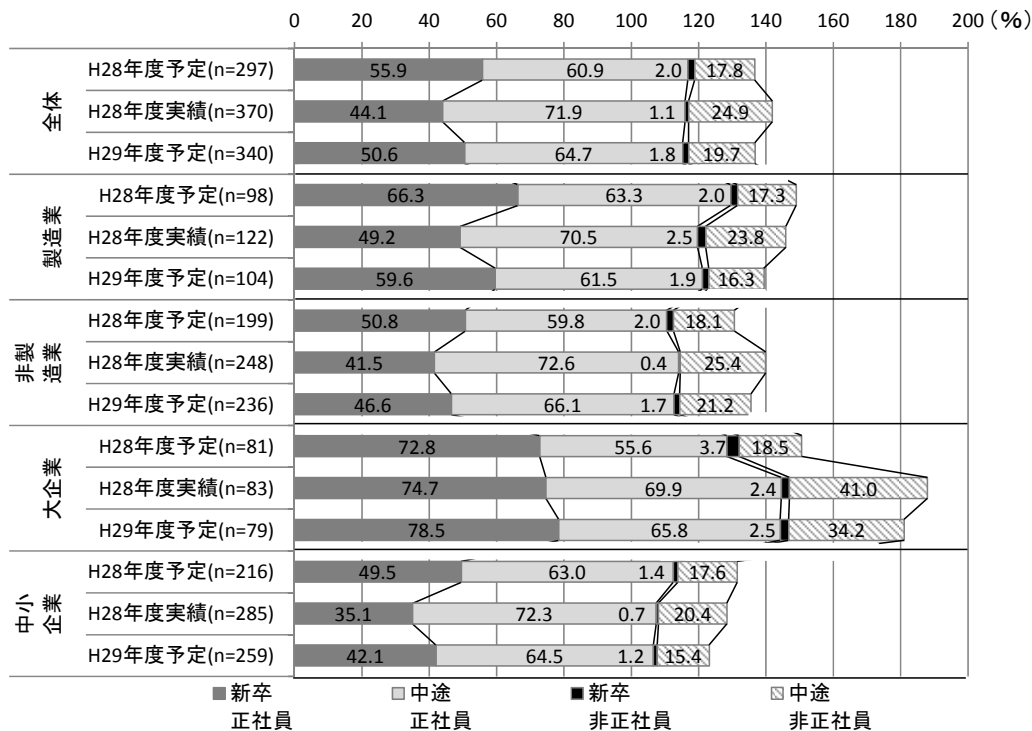
図表 15 における 29 年度の採用予定について、図表 13 の調査項目である今期(29 年 1-3 月期)の「雇用状況」を項目別(“過剰”、“充足”、“不足”)にクロス集計すると、今期の雇用状況が“過剰”と回答した企業では、29 年度の採用予定が「なし」と回答した割合が 69.4%を占めている。他方、雇用状況が“不足”と回答した企業では、29 年度の採用予定が「なし」と回答した割合が 2 割台半ばと少ないことがわかる。このことから、人手不足と採用予定には相関関係が認められる。

〈製造業・非製造業別〉 今期の雇用状況が“過剰”または“充足”と回答した企業において、両業種を比較すると、製造業の方が総じて「増加」や「横ばい」と回答した割合が高く、「なし」と回答した割合が低いことから、製造業では、長期的観点に立って採用する意向が強いことがうかがえる。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では、今期の雇用状況が“充足”と回答した企業のうち、「横ばい」が 7 割近くを占め、次いで「増加」が 1 割台半ばを占める。一方、中小企業では、概ね全体と同様の傾向であるが、今期の雇用状況が“不足”と回答した企業においても、29 年度の採用予定が「なし」と回答した割合が 3 割弱を占めている点は、大企業と大きく異なる。

(2)平成 28 年度の採用者と平成 29 年度の採用予定者の雇用形態別採用割合

図表 17 平成 28 年度の採用者と平成 29 年度の採用予定者の雇用形態別採用割合（複数回答）
（業種別、企業規模別）



* 図表 15 で採用「なし」と回答した企業を除く集計

* 28 年度の採用者は、調査期間が年度途中のため、採用見込みを含む

◇平成 28 年度の採用者と平成 29 年度の採用予定者の雇用形態別採用割合

28 年度の採用実績における全体の傾向として、「中途正社員」が最も多く 71.9%、次いで「新卒正社員」が 44.1%、「中途非正社員」が 24.9%であり、「新卒非正社員」はごく僅かとなっている。28 年度の採用予定と実績を比較すると、「新卒正社員」では予定は 55.9%、対して実績は 44.1%と下回り、他方、「中途正社員」では予定は 60.9%、対して実績は 71.9%と上回った。

また、28 年度の採用予定（前年同期調査結果）と 29 年度の採用予定（今回調査結果）を比較すると、「新卒正社員」では、28 年度の採用予定は 55.9%、対して 29 年度の採用予定は 50.6%と下回り、「中途正社員」では 28 年度の採用予定は 60.9%、対して 29 年度の採用予定は 64.7%と上回ったことから、29 年度の採用予定においても、「新卒正社員」と比較して「中途正社員」の採用に積極的であることがうかがえる。

<製造業・非製造業別> 製造業では、28 年度の「新卒正社員」の採用予定は 66.3%、対して実績は 49.2%と低い。一方、「中途正社員」の採用予定は 63.3%、対して実績は 70.5%と高くなっている。29 年度の採用予定のうち 59.6%が「新卒正社員」の採用を、61.5%が「中途正社員」を予定している。

非製造業では 28 年度の「新卒正社員」の採用予定は 50.8%、対して実績は 41.5%と低い。一方、「中途正社員」の採用予定は 59.8%、対して実績は 72.6%と 10%以上高くなっている。29 年度の採用予定のうち、46.6%が「新卒正社員」の採用を、66.1%が「中途正社員」を予定している。

<大企業・中小企業別> 大企業では、採用予定・実績ともに「新卒正社員」が「中途正社員」よりも高い水準となっている。28 年度の「新卒正社員」の採用予定は 72.8%、対して実績は 74.7%と上回り、28 年度の「中途正社員」の採用予定は 55.6%、対して実績は 69.9%と上回った。また、29 年度の採用予定では、「新卒正社員」の採用がさらに拡大し、78.5%が採用を予定している。

中小企業では、「中途正社員」の採用が「新卒正社員」の採用よりも高い水準となっている。28 年度の「新卒正社員」の採用予定は 49.5%、対して実績は 35.1%となり、その差は 10%台半ばと全体よりもその差が大きい。一方、「中途正社員」では 28 年度の採用予定は 63.0%、対して実績は 72.3%であり、その差は 10%未満となっている。29 年度の採用予定では、「新卒正社員」が 42.1%、「中途正社員」が 64.5%の企業が採用を予定している。

表1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比					前年同期比					来期の業況見通し				
	構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I	
	上	横ばい	下	季調済	上	横ばい	下	季調済	上	横ばい	下	季調済	上	横ばい	下
全体	17.7	44.0	38.3	-20.6	-18.0	18.9	46.2	34.9	-16.0	23.4	44.0	32.6	-9.2	-10.9	
製造業	23.6	44.8	31.6	-8.0	-8.1	24.8	42.1	33.2	-8.4	27.5	45.5	27.0	0.5	-2.4	
非製造業	15.6	43.8	40.6	-25.0	-20.5	16.8	47.7	35.5	-18.7	22.0	43.4	34.6	-12.6	-13.7	
大企業	28.4	43.2	28.4	0.0	7.7	28.7	50.6	20.7	8.0	33.0	44.3	22.7	10.3	9.8	
中小企業	16.3	44.6	39.1	-22.8	-21.7	17.6	46.1	36.3	-18.7	22.3	44.1	33.6	-11.3	-13.2	

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他
全体	28.7	2.9	20.6	3.7	47.8	2.9	4.4	9.6	28.4	11.7	31.1	1.7	28.8	15.7	5.4	13.0
製造業	16.3	4.1	28.6	0.0	44.9	2.0	6.1	10.2	39.1	15.6	29.7	1.6	26.6	10.9	1.6	9.4
非製造業	35.6	2.3	16.1	5.7	49.4	3.4	3.4	9.2	25.5	10.6	31.5	1.7	29.4	17.0	6.4	14.0
大企業	43.5	0.0	13.0	0.0	60.9	0.0	0.0	8.7	24.0	8.0	24.0	0.0	52.0	20.0	0.0	16.0
中小企業	25.2	3.6	22.5	4.5	45.0	3.6	5.4	9.9	28.8	12.0	32.6	1.9	27.3	15.0	5.2	12.4

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比 (%)			D I	
	増加	横ばい	減少	季調済	
全体	15.2	48.4	36.4	-21.2	-17.1
製造業	20.8	50.0	29.2	-8.4	-8.0
非製造業	13.3	47.8	38.9	-25.6	-20.6
大企業	26.1	51.1	22.7	3.4	15.3
中小企業	13.7	48.4	37.9	-24.2	-21.4

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I	
	黒字	収支トントン	赤字	季調済		増加	横ばい	減少	季調済	
全体	31.4	41.1	27.5	3.9	2.2	15.2	48.6	36.2	-21.0	-17.7
製造業	34.6	40.8	24.6	10.0	6.0	19.0	49.5	31.4	-12.4	-13.5
非製造業	30.3	41.2	28.5	1.8	1.0	13.8	48.3	37.9	-24.1	-19.4
大企業	63.6	25.0	11.4	52.2	53.3	26.7	43.0	30.2	-3.5	3.5
中小企業	27.8	42.9	29.2	-1.4	-3.3	13.9	49.5	36.7	-22.8	-22.1

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上	横ばい	下	季調済	上	横ばい	下	季調済
全体	29.7	67.3	3.0	26.7	9.3	76.9	13.8	-4.5
製造業	37.3	61.3	1.4	35.9	6.7	80.5	12.9	-6.2
非製造業	26.8	69.6	3.6	23.2	10.2	75.6	14.2	-4.0
大企業	20.7	78.2	1.1	19.5	8.0	84.1	8.0	0.0
中小企業	30.9	66.0	3.1	27.8	9.3	76.3	14.4	-5.1

5 設備投資

	設備投資(前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増加	横ばい	減少	なし	未定
全体	13.9	34.2	16.8	31.3	3.8
製造業	19.5	39.0	15.2	24.3	1.9
非製造業	11.9	32.5	17.3	33.8	4.4
大企業	28.4	42.0	14.8	12.5	2.3
中小企業	12.2	33.8	16.8	33.2	4.0

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全体	44.2	34.6	21.2	23.0
製造業	46.2	37.1	16.7	29.5
非製造業	43.5	33.7	22.8	20.7
大企業	69.0	29.9	1.1	67.9
中小企業	41.4	34.9	23.8	17.6

7 雇用状況、従業員数(来期予定)

	雇用状況				従業員数(来期予定)				
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	
	不足	充足	過剰	季調済	増加	横ばい	減少	季調済	
全体	40.8	52.9	6.2	34.6	15.3	76.7	8.1	7.2	2.8
製造業	39.0	54.3	6.7	32.3	20.3	75.4	4.3	16.0	8.4
非製造業	41.5	52.5	6.1	35.4	13.5	77.1	9.4	4.1	0.8
大企業	58.0	38.6	3.4	54.6	32.2	58.6	9.2	23.0	13.7
中小企業	38.8	54.9	6.3	32.5	13.4	78.7	7.9	5.5	1.8

8 特設項目

① 28年度の採用実績(27年度と比較)と29年度の採用予定

	28年度の採用実績				28年度の採用者(複数回答)			
	構成比 (%)			D I	採用割合 (%)			
	増加	横ばい	減少	なし	新卒正社員	中途正社員	新卒非正社員	中途非正社員
全体	16.2	29.0	6.0	48.7	44.1	71.9	1.1	24.9
製造業	21.1	33.5	6.7	38.8	49.2	70.5	2.5	23.8
非製造業	14.5	27.4	5.8	52.3	41.5	72.6	0.4	25.4
大企業	28.7	55.2	12.6	3.4	74.7	69.9	2.4	41.0
中小企業	15.0	25.9	5.3	53.8	35.1	72.3	0.7	20.4

	29年度の採用予定					29年度の採用予定者(複数回答)			
	構成比 (%)				D I	採用割合 (%)			
	増加	横ばい	減少	なし	未定	新卒正社員	中途正社員	新卒非正社員	中途非正社員
全体	15.8	23.6	4.0	44.7	11.9	50.6	64.7	1.8	19.7
製造業	16.8	26.0	5.8	38.5	13.0	59.6	61.5	1.9	16.3
非製造業	15.4	22.8	3.4	46.9	11.5	46.6	66.1	1.7	21.2
大企業	25.3	59.8	5.7	5.7	3.4	78.5	65.8	2.5	34.2
中小企業	14.9	19.2	3.9	49.1	13.0	42.1	64.5	1.2	15.4

表2 DI推移表

		平成	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較	
			平成	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102			103
			四半期	10~12	1~3	26		27		28			29						
				10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			1~3
業況判断	（前期比）	原数値	合計	-2.1	-7.0	-23.7	-16.7	-8.8	-14.3	-18.5	-10.8	-8.3	-18.2	-20.7	-19.9	-11.4	-20.6	▲ 9.2	▲ 5.9
		製造業	-4.2	3.2	-14.6	-15.7	-2.2	-8.8	-19.3	-7.0	-9.2	-10.7	-16.2	-9.6	-9.2	-8.0	1.2	▲ 5.8	
		非製造業	-1.4	-10.8	-27.1	-17.2	-11.4	-16.5	-18.3	-12.1	-8.2	-20.9	-22.3	-23.7	-12.3	-25.0	▲ 12.7	▲ 5.3	
		大企業	10.3	17.3	3.0	15.3	20.0	2.0	-5.7	27.5	19.1	3.3	-7.0	15.3	0.0	0.0	0.0	▲ 9.7	
		中小企業	-4.0	-9.8	-26.9	-20.7	-11.9	-16.4	-20.1	-16.6	-11.0	-20.1	-21.1	-24.0	-13.0	-22.8	▲ 9.8	▲ 5.1	
		季調済	合計	-7.1	-4.1	-21.8	-16.4	-13.8	-11.5	-16.5	-10.5	-13.4	-15.6	-18.5	-19.6	-16.5	-18.0	▲ 1.5	▲ 9.0
	製造業	-11.1	3.2	-9.7	-13.8	-9.0	-8.7	-14.6	-4.9	-16.0	-10.6	-11.6	-7.5	-15.9	-8.1	7.8	▲ 9.5		
	非製造業	-6.4	-5.8	-26.2	-17.9	-16.6	-11.7	-17.1	-12.8	-13.6	-16.3	-20.8	-24.4	-17.7	-20.5	▲ 2.8	▲ 7.5		
	大企業	6.2	24.7	6.7	8.1	15.7	9.9	-1.8	20.0	14.4	11.3	-2.4	7.4	-4.8	7.7	12.5	▲ 7.1		
	中小企業	-9.7	-8.3	-24.7	-18.7	-17.7	-15.0	-17.8	-14.4	-16.8	-18.9	-18.7	-21.7	-18.9	-21.7	▲ 2.8	▲ 8.6		
	（前年 同期比）	合計	-9.2	0.7	-18.2	-17.8	-18.7	-16.6	-10.8	-9.4	-12.3	-18.7	-25.4	-22.6	-19.6	-16.0	3.6		
	製造業	-4.9	3.3	-9.3	-16.2	-13.9	-12.3	-7.5	-7.3	-14.3	-10.1	-22.5	-16.8	-16.6	-8.4	8.2			
非製造業	-11.0	-0.3	-21.6	-18.3	-20.5	-18.2	-12.1	-10.2	-11.6	-22.0	-26.4	-24.7	-20.8	-18.7	2.1				
大企業	12.7	40.0	15.0	19.0	18.9	11.3	22.9	24.4	27.7	10.1	0.0	0.0	-2.2	8.0	10.2				
中小企業	-12.5	-3.4	-22.1	-21.9	-22.8	-19.9	-14.7	-14.4	-16.7	-21.9	-27.6	-24.8	-21.7	-18.7	3.0				
（来期見通し）	原数値	合計	-9.4	-11.6	-1.8	-4.9	-18.2	-5.7	-8.5	-9.7	-11.3	-13.0	-16.7	-10.3	-14.7	-9.2			
	製造業	-6.6	-8.5	7.9	0.0	-9.4	4.4	-2.9	-1.5	-4.2	-7.1	-8.6	3.1	-2.2	0.5				
	非製造業	-10.5	-12.7	-5.6	-6.8	-21.7	-9.7	-10.5	-12.6	-13.9	-15.3	-19.7	-15.2	-19.7	-12.6				
	大企業	17.2	25.9	31.0	33.0	2.1	27.3	29.0	16.3	21.9	7.8	12.9	15.3	9.7	10.3				
	中小企業	-12.8	-15.9	-6.1	-9.5	-20.0	-10.0	-12.7	-14.1	-14.9	-15.0	-19.0	-12.9	-17.7	-11.3				
	季調済	合計	-2.2	-14.6	-3.6	-7.0	-11.7	-8.0	-10.5	-11.6	-5.3	-15.0	-18.8	-12.1	-9.0	-10.9			
製造業	-1.9	-12.6	9.4	-1.8	-5.3	0.8	-1.7	-3.2	-0.4	-10.2	-7.6	1.5	1.4	-2.4					
非製造業	-2.4	-14.9	-8.5	-9.5	-14.4	-11.3	-13.4	-15.3	-6.9	-16.7	-22.6	-17.8	-13.0	-13.7					
大企業	22.7	25.1	24.1	35.3	7.3	26.7	22.2	18.4	27.1	7.2	6.4	17.2	14.8	9.8					
中小企業	-6.7	-19.0	-7.2	-11.0	-14.8	-12.4	-14.1	-15.4	-10.0	-17.1	-20.4	-14.1	-13.1	-13.2					
出荷・売上高	原数値	合計	-5.1	-9.4	-25.2	-20.3	-9.4	-17.8	-19.2	-11.1	-8.7	-21.3	-25.4	-19.9	-10.0	-21.2	▲ 11.2		
		製造業	-6.9	-1.4	-15.4	-16.3	-4.8	-13.1	-20.7	-10.5	-10.8	-12.1	-23.9	-11.8	-10.9	-8.4	2.5		
		非製造業	-4.4	-12.5	-28.9	-21.7	-11.1	-19.7	-18.6	-11.3	-8.0	-24.8	-25.8	-22.8	-9.7	-25.6	▲ 15.9		
		大企業	8.1	18.4	5.0	13.4	25.5	3.0	-1.1	26.5	22.6	0.0	-12.9	13.4	1.1	3.4	2.3		
		中小企業	-7.0	-12.3	-28.8	-24.4	-13.0	-20.5	-21.1	-16.8	-12.0	-23.1	-26.0	-23.6	-11.5	-24.2	▲ 12.7		
		季調済	合計	-12.5	-3.0	-22.0	-20.3	-15.8	-13.8	-14.5	-11.0	-15.4	-17.3	-20.5	-21.1	-18.0	-17.1	0.9	
	製造業	-14.4	3.1	-12.0	-12.6	-10.0	-13.1	-14.8	-7.1	-16.0	-11.9	-18.0	-11.0	-18.5	-8.0	10.5			
	非製造業	-12.1	-5.8	-25.0	-22.7	-18.2	-14.8	-13.3	-12.5	-15.4	-19.9	-20.1	-25.2	-18.3	-20.6	▲ 2.3			
	大企業	0.7	29.5	9.0	5.3	18.3	14.8	2.6	18.0	15.3	12.0	-8.8	4.5	-6.1	15.3	21.4			
	中小企業	-14.1	-7.3	-25.5	-23.1	-19.1	-18.0	-16.2	-15.6	-18.4	-20.5	-20.9	-23.8	-19.4	-21.4	▲ 2.0			
	営業利益判断	原数値	合計	8.9	7.2	1.1	-1.8	7.3	8.4	3.5	7.2	10.2	4.8	1.3	1.8	10.8	3.9	▲ 6.9	
		製造業	10.7	14.1	16.8	0.5	7.9	9.2	0.9	5.6	10.2	13.7	5.6	6.1	18.2	10.0	▲ 8.2		
非製造業		8.1	4.6	-4.9	-2.6	6.9	8.0	4.3	7.8	10.2	1.4	-0.3	0.3	7.9	1.8	▲ 6.1			
大企業		58.6	48.3	38.7	44.9	63.2	53.0	46.0	55.1	73.2	59.5	48.2	60.2	53.2	52.2	▲ 1.0			
中小企業		2.8	2.6	-3.9	-7.6	0.6	2.9	-0.5	0.0	3.4	-1.7	-3.2	-4.9	5.8	-1.4	▲ 7.2			
季調済		合計	4.2	8.2	3.9	1.4	4.0	6.7	7.6	10.4	7.0	3.1	5.4	3.6	6.2	2.2	▲ 4.0		
製造業	6.8	11.8	20.4	5.0	5.4	4.8	5.3	10.1	7.7	9.6	9.7	9.4	14.6	6.0	▲ 8.6				
非製造業	3.0	6.3	-1.5	-0.2	3.1	7.0	9.1	10.1	6.4	0.4	4.6	1.2	2.7	1.0	▲ 1.7				
大企業	47.1	50.3	46.3	47.1	51.4	54.6	54.2	57.5	61.1	60.7	56.8	62.7	40.9	53.3	12.4				
中小企業	-1.0	3.1	-1.9	-3.9	-1.9	0.8	2.7	3.7	0.9	-3.7	0.0	-2.6	1.9	-3.3	▲ 5.2				
営業利益水準	原数値	合計	-8.8	-12.6	-25.2	-22.8	-10.7	-18.0	-22.2	-13.7	-7.2	-19.5	-23.6	-21.8	-9.8	-21.0	▲ 11.2		
	製造業	-10.3	-9.4	-15.3	-21.1	-9.5	-15.6	-22.2	-15.1	-7.8	-10.0	-21.7	-16.2	-9.7	-12.4	▲ 2.7			
	非製造業	-8.2	-13.9	-29.0	-23.5	-11.2	-19.0	-22.4	-13.3	-7.0	-23.2	-24.4	-23.9	-9.9	-24.1	▲ 14.2			
	大企業	5.9	11.6	-6.9	5.2	28.3	4.1	-9.4	14.5	14.7	1.1	-7.2	12.5	4.4	-3.5	▲ 7.9			
	中小企業	-10.6	-15.5	-27.1	-26.3	-15.0	-21.1	-23.5	-18.4	-9.3	-21.3	-24.8	-25.5	-11.5	-22.8	▲ 11.3			
	季調済	合計	-15.8	-7.7	-22.4	-22.0	-17.2	-14.6	-18.4	-13.0	-13.8	-16.2	-19.6	-21.9	-17.3	-17.7	▲ 0.4		
製造業	-17.0	-7.6	-12.3	-16.9	-14.8	-16.5	-17.7	-11.1	-13.1	-11.0	-17.0	-13.7	-16.2	-13.5	2.7				
非製造業	-15.5	-8.9	-25.9	-24.1	-18.9	-14.0	-18.9	-13.9	-14.9	-18.5	-20.6	-24.5	-17.9	-19.4	▲ 1.5				
大企業	-0.6	19.0	-1.7	-0.8	21.5	11.7	-4.0	8.3	7.8	8.6	-1.4	6.3	-2.6	3.5	6.1				
中小企業	-16.7	-12.9	-24.8	-23.3	-20.4	-20.4	-20.0	-15.4	-14.9	-20.7	-21.2	-23.4	-18.2	-22.1	▲ 3.9				
原材料価格	原数値	合計	35.7	36.9	40.5	37.1	34.8	33.5	35.1	20.7	18.2	10.0	13.3	9.2	21.5	26.7	5.2		
	製造業	39.1	45.2	45.7	48.1	48.6	41.0	40.5	20.3	12.8	11.4	12.9	10.1	23.2	35.9	12.7			
	非製造業	34.4	33.7	38.5	32.8	29.0	30.2	33.1	20.8	20.1	9.4	13.6	8.9	20.8	23.2	2.4			
	大企業	31.3	21.8	36.0	29.5	37.6	38.5	28.2	11.5	12.7	2.3	11.5	10.3	18.0	19.5	1.5			
	中小企業	36.4	38.8	40.9	37.9	34.6	32.9	36.2	22.3	18.7	11.3	13.7	9.1	22.1	27.8	5.7			
	季調済	合計	-2.3	-0.3	-1.5	-4.3	-0.4	-0.4	-0.6	-4.3	-3.2	-8.6	-8.5	-10.1	-7.5	-4.5	3.0		
製造業	-9.7	0.9	-7.8	-2.2	-2.2	1.8	-1.9	-7.1	-5.1	-7.5	-7.8	-11.0	-9.2	-6.2	3.0				
非製造業	0.5	-0.8	0.8	-5.1	0.3	-1.2	-0.2	-3.4	-2.4	-9.1	-8.8	-9.8	-6.8	-4.0	2.8				
大企業	5.9	6.9	5.0	4.1	20.0	11.2	9.3	8.1	6.0	3.4	3.6	-2.0	-2.2	0.0	2.2				
中小企業	-3.5	-1.3	-2.3	-5.4	-2.6	-1.6	-1.6	-6.0	-4.2	-9.8	-9.5	-11.1	-7.9	-5.1	2.8				
資金繰り	原数値	合計	10.1	11.6	18.3	13.0	13.3	18.1	18.6	16.9	20.8	16.7	12.4	18.6	19.8	23.0	3.2		
	製造業	13.2	12.6	25.2	22.2	18.8	22.0	22.3	22.7	16.9	22.0	20.1	26.8	31.8	29.5	▲ 2.3			
	非製造業	8.9	11.3	15.7	9.8	11.2	16.5	17.2	14.8	22.3	14.7	9.7	15.6	15.0	20.7	5.7			
	大企業	59.8	64.4	63.3	65.0	72.6	69.7	72.4	64.3	69.0	74.2	63.0	69.3	63.4	67.9	4.5			
	中小企業	3.9	5.4	11.8	6.5	5.8	10.9	12.6	9.8	15.9	9.7	7.2	12.8	14.2</					

表3 設備投資推移表

	回 平成 四半期	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	前回調査 との比較	前年同期 調査との 比較		
		26					27					28						29	
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3				
設備投資	製造業	増加	17.0	14.6	17.5	22.0	16.9	20.9	19.3	18.5	15.6	19.7	18.6	17.3	19.7	19.5	▲ 0.2	▲ 0.2	
		横ばい	33.0	38.0	39.5	34.4	31.1	37.8	34.8	40.0	39.1	38.9	35.1	37.3	32.5	39.0	▲ 6.5	▲ 0.1	
		減少	11.3	16.9	13.6	15.0	14.2	19.1	11.6	12.3	12.5	15.9	13.0	17.3	16.7	15.2	▲ 1.5	▲ 0.7	
		なし	34.4	27.7	26.3	25.1	35.6	20.4	27.5	26.2	28.6	21.2	26.4	23.1	28.5	24.3	▲ 4.2	▲ 3.1	
	未定	4.2	2.8	3.1	3.5	2.2	1.8	6.8	3.1	4.2	4.3	6.9	4.9	2.6	1.9	▲ 0.7	▲ 2.4		
	非製造業	増加	13.2	16.0	12.7	12.0	12.6	13.7	12.4	12.6	13.8	13.5	9.5	10.8	13.6	11.9	▲ 1.7	▲ 1.6	
		横ばい	30.2	34.6	31.1	31.2	28.5	32.5	31.8	33.6	28.4	32.3	31.6	33.0	29.0	32.5	▲ 3.5	▲ 0.2	
		減少	12.5	14.3	14.7	15.7	13.1	16.4	14.1	12.8	12.5	17.7	14.7	13.7	12.1	17.3	▲ 5.2	▲ 0.4	
		なし	39.3	31.5	34.6	35.9	41.6	32.9	35.6	37.7	40.0	32.6	39.5	37.6	42.0	33.8	▲ 8.2	▲ 1.2	
	未定	4.8	3.7	6.8	5.3	4.1	4.5	6.2	3.2	5.3	4.0	4.7	5.0	3.3	4.4	▲ 1.1	▲ 0.4		
	大企業	増加	28.7	35.3	26.0	27.8	31.9	30.6	31.0	30.9	28.0	28.9	20.0	22.7	25.0	28.4	▲ 3.4	▲ 0.5	
		横ばい	40.2	42.4	47.0	45.4	41.5	42.9	39.3	40.2	43.9	43.3	48.2	51.5	42.4	42.0	▲ 0.4	▲ 1.3	
		減少	13.8	12.9	13.0	12.4	13.8	14.3	15.5	11.3	13.4	17.8	18.8	14.4	16.3	14.8	▲ 1.5	▲ 3.0	
		なし	11.5	7.1	11.0	11.3	8.5	11.2	8.3	14.4	13.4	10.0	9.4	9.3	15.2	12.5	▲ 2.7	▲ 2.5	
	未定	5.7	2.4	3.0	3.1	4.3	1.0	6.0	3.1	1.2	0.0	3.5	2.1	1.1	2.3	▲ 1.2	▲ 2.3		
	中小企業	増加	12.3	13.0	12.6	12.7	11.6	13.7	12.3	11.8	12.7	13.7	11.2	11.3	14.1	12.2	▲ 1.9	▲ 1.5	
		横ばい	30.4	35.1	31.9	30.5	27.7	32.9	31.6	34.1	29.8	32.9	31.0	32.0	28.7	33.8	▲ 5.1	▲ 0.9	
		減少	11.6	15.6	14.5	16.1	13.3	17.6	13.0	12.9	12.2	16.8	13.6	14.5	13.0	16.8	▲ 3.8	▲ 0.0	
		なし	41.2	32.8	34.9	35.5	43.9	31.7	36.8	37.9	40.0	32.0	38.6	36.7	40.7	33.2	▲ 7.5	▲ 1.2	
	未定	4.6	3.6	6.1	5.1	3.6	4.0	6.3	3.3	5.3	4.6	5.6	5.4	3.4	4.0	▲ 0.6	▲ 0.6		
合計	増加	14.2	15.6	14.1	14.7	13.8	15.7	14.2	14.2	14.3	15.2	11.9	12.5	15.4	13.9	▲ 1.5	▲ 1.3		
	横ばい	31.0	35.5	33.4	32.0	29.2	34.0	32.6	35.2	31.2	34.1	32.5	34.1	30.0	34.2	▲ 4.2	▲ 0.1		
	減少	12.1	15.0	14.4	15.5	13.4	17.2	13.4	12.7	12.5	17.2	14.2	14.6	13.4	16.8	▲ 3.4	▲ 0.4		
	なし	38.0	30.5	32.3	33.0	39.9	29.4	33.5	34.7	37.0	29.5	36.0	33.8	38.2	31.3	▲ 6.9	▲ 1.8		
未定	4.7	3.4	5.8	4.8	3.6	3.7	6.3	3.2	5.0	4.1	5.3	5.0	3.1	3.8	▲ 0.7	▲ 0.3			

〔注：季節調整とは〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測していますが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがあります。例えば、業況判断の前期比DIは、ほぼ毎年のように10-12月期に年末需要によって上昇し、翌期の1-3月期に下降します。こうした季節的な動きを含む指標のDIは、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなります。したがって、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切であると言えます。

多くの調査機関が用いている「X-12-ARIMA」法による季節調整には相当程度の過去のデータ蓄積が必要ですが、データ数が不十分であったことから、平成28年1-3月期までは、簡便な手法を考案して季節調整を行ない、その値を「参考」として巻末に掲載するに止めてきました。しかし、データ蓄積により、ある程度のデータ数を確保することができたことから、平成28年4-6月期から、一部の指標で「X-12-ARIMA」法を適用することとしています。

結果として、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の6つのDIに対して季節調整値を用います。

◇季節調整手法：「X-12-ARIMA」の利用状況と本調査における使用方法

「X-12-ARIMA」は米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、国の各省庁、日本銀行、地方自治体など多くの調査機関において、統計データの季節調整に用いているプログラムであります。

なお、今後の一年間は、今回の解析によって得られた諸係数を固定して用いることとし、来年度の初回に再度、平成28年度のデータを追加して解析することとします。